

以下の問1および問2について、それぞれ解答用紙の所定のページを用いて、解答しなさい。

問1 (全員必答)

Bは、AからA所有の甲土地を賃借したが、その後、Aが甲土地をCに売却した。
この場合に、CはBに対して、甲土地の明渡請求をすることができるか。また、CはBに対して、甲土地についての賃料請求をすることができるか。

問2 (次の[1]・[2]のいずれか1問を選んで解答しなさい)

[1] Aは、小学校5年生(11歳)の男子であるが、両親B(本問では、Aの両親を総称してBとする)から誕生日のプレゼントに買ってもらったサイクリング用自転車に乗って下りの坂道を時速30キロメートル以上で走行中に、坂道の途中にある公園から飛び出してきた4歳になる女兒Cに衝突し、生涯残る傷をその顔面と足に負わせた。Cは、Cの両親D(本問では、Cの両親を総称してDとする)が親戚の法事に行くために隣家の主婦Eに一日預けられており、Eの監視のもとに公園で遊んでいたのであるが、Eがたまたま目を離した隙に公園外に飛び出して本件事故に遭った。

Dは、Cの親権者として、Cの負った傷害について損害賠償を請求しようと考えているが、誰に対してどのような損害賠償請求が可能か、また、この損害賠償請求において問題となる点について説明しなさい。

[2] X社は、A社に対して従来から継続的に鋼材類の動産を売渡している。A社については、2006年8月31日に破産手続開始決定がなされ、Bが破産管財人に選任された。X社が2006年8月10日に売渡した500万円相当の鋼材(当該動産)が、A社の営業所内の倉庫に納入されたままの状態になっており、弁済がなされていない。そこで、X社がBに当該動産の返還を求めたところ応じないので、動産売買先取特権に基づき当該動産の差押えをした。ところが、Y社は、A社と2005年10月1日にA社の営業所内の倉庫にある鋼材類の動産一切につき、集合動産譲渡担保設定契約を締結しており(譲渡担保権者はY社)、占有改定の方法によって対抗要件を具備していたので、当該動産についてY社が所有権を取得しているとして、第三者異議の訴えを提起した(Y社はA社に対して1億円の債権を有している)。

当該動産についてX社とY社の権利が競合することになるが、X社・Y社いずれの権利が認められるか。理由を述べて答えなさい。